

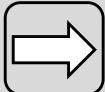
# 「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和8年4月判断)

財務省

令和8年4月22日

# 地域経済の全局判断（令和8年4月判断）

## 1. 全局総括判断

前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	基調比較
一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある</u>	 据え置き (表現変更)

- 「全局総括判断」は、前回（8年1月）から判断を「据え置き」とした。  
（参考）各地域の総括判断  
「据え置き」：全11地域

## 2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
  - 「個人消費」は、緩やかに回復しつつある。
  - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、中東情勢の影響に関する声も聞かれた。
  - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

## 3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（注1）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

## 各地域の「総括判断」の比較

	令和8年1月判断		令和8年4月判断	
北海道	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
東北	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
関東	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
北陸	<u>持ち直している</u>	↗	<u>持ち直している</u>	→
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
九州	<u>回復しつつある</u>	→	<u>回復しつつある</u>	→
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
沖縄	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	↗	<u>緩やかに拡大しつつある</u>	→

各地域の令和8年4月の「総括判断」は、全11地域において「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

# 各地域の「個別項目」の比較

	個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和8年1月判断)	今回 (令和8年4月判断)		前回 (令和8年1月判断)	今回 (令和8年4月判断)		前回 (令和8年1月判断)	今回 (令和8年4月判断)	
北海道	持ち直している	持ち直している	⇒	弱含んでいる	弱含んでいる	⇒	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	⇩
東北	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	⇒	持ち直しつつある	持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
関東	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	持ち直している	⇒ <small>(表現変更)</small>	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	⇧	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	⇒ <small>(表現変更)</small>
北陸	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
東海	持ち直している	持ち直している	⇒	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善する中、企業の人手不足感は続いている	⇒ <small>(表現変更)</small>
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇒	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	⇒
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	弱含んでいる	一進一退の状況にある	⇧	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	⇒
九州	回復しつつある	回復しつつある	⇒	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	⇒	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	⇒
福岡	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	⇒	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
沖縄	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	⇒	拡大しつつある	拡大しつつある	➡	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒

全11地域で「据え置き」

2地域で「上方修正」、8地域で「据え置き」  
※沖縄の観光は「据え置き」

1地域で「下方修正」、10地域で「据え置き」

# 「個別項目」の特徴的な動向

## 1. 個人消費 ※全11地域において「据え置き」

- 「スーパー販売」は、値上げにより売上げは確保されているほか、イベント関連の需要は好調だった。
- 「百貨店販売」は、高額商品の販売が堅調となっているほか、催事の売上げも好調だった。なお、インバウンド需要は、中国人客が減少するものの他地域からの客数が増加し、総じてみれば堅調となっている。
- 「ドラッグストア販売」は、食料品や日用品等の割安感から、売上げは引き続き好調だった。
- 「コンビニエンスストア販売」は、販売促進効果により売上げは堅調に推移している。
- 「家電販売」は、2027年の省エネ基準改正を見据えた買い替え需要から、エアコンの販売が好調だった。
- 「自動車販売」は、新車価格の上昇を受けて販売台数に伸び悩みがみられた中、割安感のある軽自動車販売は堅調だった。
- 「サービス消費」は、宿泊・飲食等におけるインバウンド需要は、中国人客が減少するものの他地域からの客数が増加し、総じてみれば堅調となっている。なお、中東情勢を受けて、旅行代理店において一部でツアー中止の影響がみられた。

## 2. 生産活動 ※2地域（関東、四国）で「上方修正」、8地域で「据え置き」

- 「輸送機械」は、引き続き生産は堅調に推移しているものの、一部で中東向けの生産調整がみられた。
- 「化学」は、足下の生産は堅調となっているものの、中東情勢による調達への影響を懸念する声も聞かれた。
- 「電子部品・デバイス」は、EV需要鈍化を背景に車載向けに弱さがみられるものの、スマートフォンやデータセンター向けの半導体需要は引き続き好調となっている。
- 「生産用機械」は、AI向け半導体需要を背景に、半導体製造装置は引き続き堅調となっている。
- 「鉄鋼」は、人手不足や建設コストの上昇を背景に、建築材料向けの鋼材需要が引き続き低調となっている。

## 3. 雇用情勢 ※1地域（北海道）で「下方修正」、10地域で「据え置き」

- 人手不足感が続く中、省人化投資を行う動きや、少ない人員で対応する等の動きもみられる。
- 賃上げに取り組む一方で、一部では人件費の増加を背景に求人を控える動きもみられる。

## 企業等の主な声

- セールでの顧客の反応は大きく、節約志向は継続しているものの、即食簡便な総菜、冷凍野菜などは引き続き好調であるほか、減少傾向にあった買上点数も回復しつつある。【スーパー・北海道】
- 商品の値上げ等により客単価が上昇し、売上げは前年を上回っている。生活防衛意識から、加工食品を中心に安さに対する消費者の目線は厳しいものの、ハレの日需要は大きな減少が感じられず、高額の商品も良く売れている。【スーパー・関東】
- 季節イベント等に合わせた催事の効果もあり食料品の売上げが伸長した。【百貨店・東海】
- 免税売上げは中国人訪日客の減少による影響がみられるものの、他地域からの訪日客数は増加傾向にあるうえ、国内売上げは宝飾品など的高額商品を中心に堅調に推移しているため、売上げ全体への影響は限定的である。【百貨店・近畿】
- 飲食料品や日用品など、購入頻度の高い生活必需品を安価に提供することで、他業態を含む他店から顧客の流入が続いている。【ドラッグストア・東北】
- より安価な業態への顧客流出がみられる中、期間限定の商品など、販売促進につながる商品展開により売上げを維持している。【コンビニエンスストア・東北】
- エアコンについて、2027年度からの省エネ基準強化を見据え、現行の低価格モデルが基準対象外となる前の買い替え需要が高まっている。複数台まとめて買い替える動きもあり、販売台数は大きく増加している。【家電量販店・近畿】
- 新型車の投入効果で来店客数は増加したものの、価格が高いこともあって、販売台数は期待したほど伸びなかった。一方、割安感のある軽自動車やファミリー層向けのミニバンは堅調。【自動車販売・関東】
- 中国人宿泊客は減少しているものの、台湾や韓国、香港からの宿泊客が多く、インバウンドは前年と比べて増加している。【温泉地・北陸】
- 中国人客の多い店舗においても他地域からの訪日客で補えている状況にあり、影響は軽微である。【飲食サービス・近畿】
- 海外旅行の持ち直し基調は継続しているものの、中東情勢の緊迫化を受け、一部でツアーの中止が発生し、足下の旅行取扱額は前年を下回る見込みである。【旅行代理店・東北】
- 国内客、外国客ともに好調であり、稼働率、客室単価はいずれも前年を上回った。客室価格の値上げを毎年行っているが、周辺ホテルの価格も同様に上昇しているため、市場に受け入れられている。【宿泊・沖縄】

(注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に8年3月上旬から8年4月上旬にかけて実施。

## 企業等の主な声

### 生産活動

- 中東情勢悪化の影響により中東向けを減産せざるを得ない状況となっているが、生産水準はこれまでとほとんど変わっていない。また、現時点で部材の調達に支障は出ていないが、石油関連製品など様々な素材の供給が滞るリスクを懸念しており、今後も動向を注視していく。【輸送機械・東海】
- 主要供給先がEVからハイブリッド車に回帰していることから、当社への受注が増加し、生産量が増加している。【輸送機械・関東】
- 中東情勢の影響を踏まえ、北米向け車種を優先して生産している。【輸送機械・福岡】
- 医薬品の安定した需要を背景に、生産量は増加。【化学・四国】
- 在庫調整の完了により需要は堅調に推移しており、生産量は前年を上回っているものの、中東情勢の長期化による原材料供給に不透明感がある。【化学・九州】
- スマートフォン、データセンター向けともに好調であり、工場はフル稼働の状態が継続している。【電子部品・デバイス・東海】
- 車載向けは、EVの需要鈍化により、生産は計画を下回る状況が続いている。【電子部品・デバイス・東北】
- AI・データセンター向けの需要拡大を背景に、半導体計測装置の電源ユニットや制御ユニットの生産量が増加している。【電気機械・関東】
- AIサーバー向け半導体の需要増加に伴い半導体メーカーの設備投資が進んでいることから、足下の半導体製造装置の受注・生産は増加しており、これから本格的に伸長していくとみている。【生産用機械・九州】
- 省人化・自動化の流れを背景に、生産ライン投資向けの需要が好調。【生産用機械・四国】
- 人手不足や建設コストの上昇などを背景に建設需要の低迷が続いており、建材向け鋼材の需要が低調なことから、生産量が減少している。【鉄鋼・中国】

### 雇用情勢

- 人手不足であっても、最低賃金の引上げの実施や賃上げによる人件費の増加等により、求人を抑える動きがみられていることから、一社あたりの求人数が減少し、全体的な求人数の減少につながっている。【公的機関・北海道】
- 適正な人材配置のため、大型店のみではなく小型店においてもセルフレジを導入し、省人化を図ることで人手不足を解消している。【小売・北海道】
- 不定期での中途採用のほか、以前当社で働いていた社員が復帰するアルムナイ採用や、社員の紹介で入社するリファラル採用を活用することで人手を確保している。【旅行代理店・近畿】
- 新規出店を進めるなか、求人募集をしても応募は少なく、人手不足が続いているため、賃上げやパート・アルバイトの正社員登用等の待遇改善を進めている。また、棚卸作業の外注や営業支援端末の改良等により、少ない人員で店舗運営できるように取り組んでいる。【小売・中国】

(注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に8年3月上旬から8年4月上旬にかけて実施。

## 各地域の「先行き」（令和8年4月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、中東情勢、物価動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>